

難民の社会統合**ーソーシャル・キャピタルとの関連ー**

○ 文教大学 森 恭子 (会員番号 002268)

北海道教育大学 森谷 康文 (会員番号 005711)

キーワード：難民、社会統合、ソーシャル・キャピタル

1. 研究目的

近年、日本での難民申請者数は急増し、2014年は5000人（前年比約53%）と、10年前と比べても、その数は10倍以上となっている。さらに日本政府は、国際貢献及び人道支援の観点から、難民キャンプ等から計画的に受入れをおこなう「第三国定住プログラム」を2010年からパイロットケースとして行うこととし、現在までで合計18家族86名を受け入れ、今後も事業を継続する予定である。難民の増加に伴い、難民の日本社会で生活する難民への福祉的アプローチの必要性が日本社会でもますます高くなると予想される。海外で難民を先進的に受け入れている国においては、難民の定住と社会統合にむけて、ソーシャル・キャピタル（以下、SC）の活用が注目されている。SCはソーシャル・サポートやソーシャル・ネットワークの上位概念として認識され（NASW2008）、ソーシャルワーク実践においてもその活用の有効性が論じられている。本研究では、社会統合の概念を若干整理し、難民の社会統合とSCの関連について明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

社会統合の概念については、地域統合において移民・難民の移動が活発な欧州諸国における欧州委員会での文献や報告書を中心に調べる。また、難民と社会統合については、主にイギリス内務省の委託報告書「統合の指標」（AgerとStrang 2004）を踏まえながら、難民の社会統合とSCの関連を明らかにする。

3. 倫理的配慮

本研究は文献研究であるが、日本社会福祉学会の「研究倫理指針」に基づき、とくに「引用」については、英語文献については可能な限り原典にあたり、日本での入手が困難だった場合には、「孫引き」とした。紙面の関係上、文献リストは当日配布する。

4. 研究結果

社会統合の捉え方は、さまざまであり統一した見解があるわけではない。異文化適応に関する研究で先駆的なBerry（1986）の適応形態の4類型（統合・同化・分離・周縁化）

によれば、統合と同化は区別され、統合は、移民の「アイデンティティ・文化」及びホスト社会との「つながり・参加」の双方の保持が重要なファクターとなっている。

欧州諸国では、1990年代以降、地域統合を進める中で、社会統合政策は、外国人の社会的な周縁化を防止・阻止したり、人種差別や排外主義に対抗する方策として捉えられてきている（北村 2009）。また、ホスト社会と移民との双方向の過程—お互いの権利と義務を果たす責任—としても認識されるようになってきている（欧州委員会 2003、英国統合結束委員会 2003）。

難民の社会統合については、Zetterら（2002）は、社会統合を4つの領域—①市民権領域(Citizenship)、②統治的領域(Governance)、③機能的領域(Functional)、④社会的領域(Social)に類型しているが、④の社会的領域において、民族・文化的アイデンティティ、ソーシャル・ネットワークとともにSCが含まれる。また、イギリス内務省委託報告書（AgerとStrang 2004）では、4レベル10領域でその枠組みを説明しているが、そのうち「社会的つながり（social connections）」レベルの中で、①社会的結束：social bonds、②社会的橋渡し：social bridges、③社会的連結：social linksをあげている。これはSCの類型—結束型SC、橋渡し型SC、連結型SCに依拠している。結束型SCは、同質的な人々の間の特殊な互酬性の関係や連帯を強めるが、一方で社会統合を妨げる要因としてしばしば理解されている。しかし、①では、自らの民族、宗教、あるいは地域に属する感覚は、同一化（identification）と関連しており、このような所属の感覚がなければ、社会統合が、単なる同化になる恐れがあると捉え、統合において重視されている。②は、他のコミュニティへのつながりを確立するという、「混合（mixing）」であり、これは双方向の相互関係の構築において必須であり、社会的結束をサポートし、文化的理解や経済的機会を開くとされている。③は、地方自治体やNGOのサービス、市民の義務、政治的プロセスなどに参加することは、統合を支える一連の社会的つながりとして捉えられている。

5. 考察

社会統合の概念は、欧州諸国の社会統合政策等の動向を踏まえると、移民と受入れ社会との双方向のプロセスとして今日的には捉えられてきており、個人のアイデンティティ・権利の尊重、差別の排除、参加の促進等が重視されている。そして、難民の社会統合をみると、その双方向のプロセスを促進する方策として、統合の他の指標と関連して、SCが重視されてきているといえる。また、SCの結束、橋渡し、連結の3類型では、結束型は社会統合を阻む要因ともみられる傾向にあるが、それぞれが難民の社会統合に寄与できる可能性を含んでいることも示唆されていた。

（付記）本研究は2014～2016年度 文部科学省・日本学術振興会科学研究費補助金（基礎研究C26380735）の成果の一部である。